

市第1号議案関連資料

基	本	計	画	特	別	委	員	会
上	下	水	道	交	通	分	科	会
令	和	8	年	5	月	2	9	日
下	水	道	河	川	局			

## 横浜市中期計画2026-2029（原案）

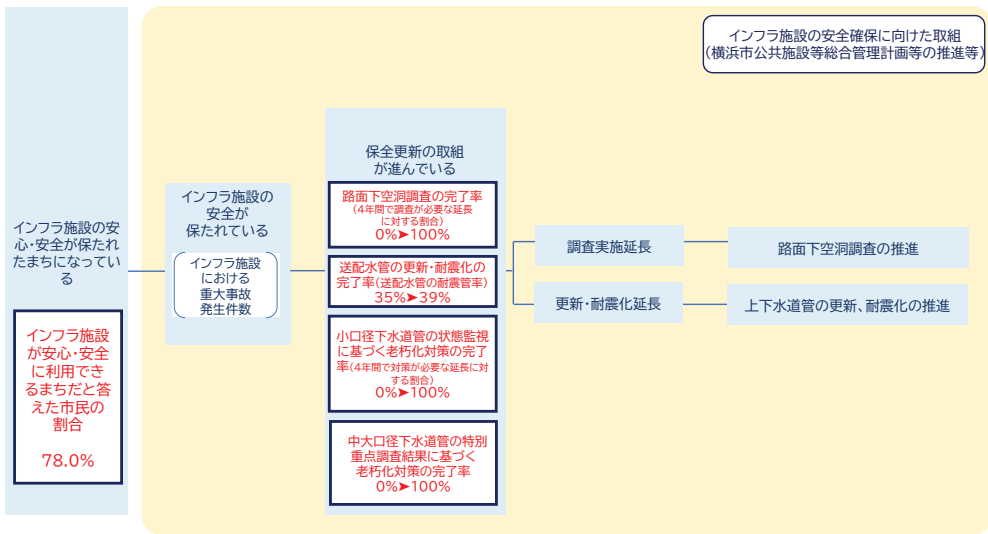
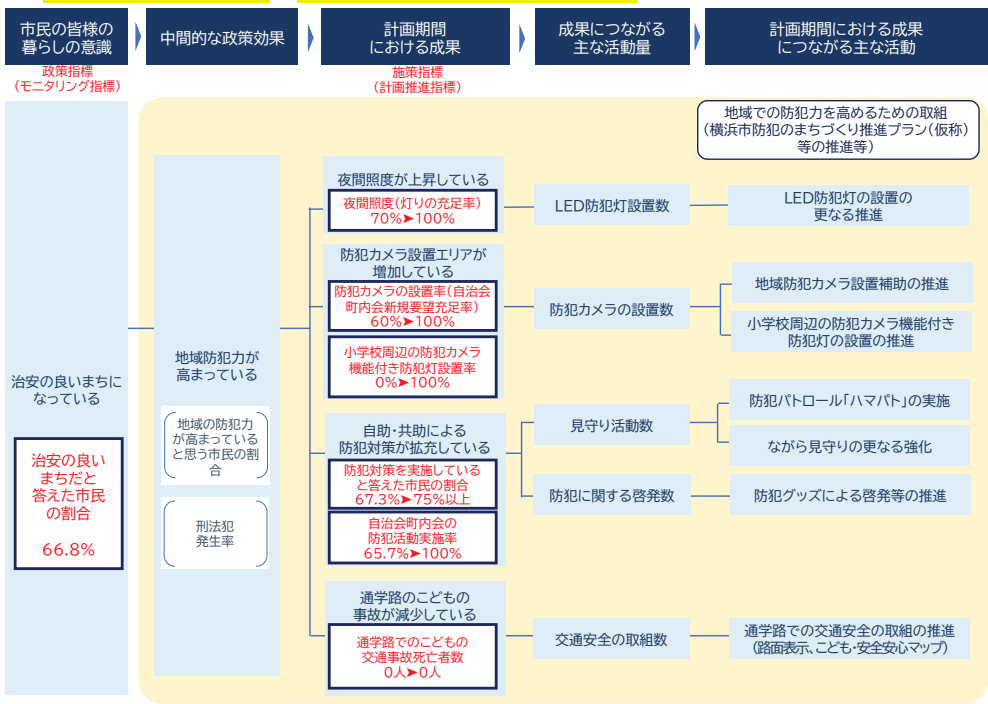
下水道河川局抜き刷り版







政策－施策体系図 政策群：毎日の安心・安全



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 02 防災・減災



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### 〇地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様への命と暮らしを守る事が重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

### 〇風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の皆様への安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様への命と財産を守る十分な備えができています。

## 政策指標 - 市民の皆様への横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン



【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心できる避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量【防災・危機管理統括本部】 (地域防災拠点)	現状 避難者 2食1日分	目標 避難者 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具(スタンドパイプ等) <sup>※2</sup> 設置率【消防局】	現状 75%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校)【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率【消防局】	現状 45%	目標 100%
エアコン設置率(市立小中学校体育館)【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%	緊急輸送路沿いののがけ対策の進捗率【道路・交通政策局】	現状 37%	目標 100%
応急給水施設の整備率(地域防災拠点)【水道局】	現状 97.6%	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率【消防局】	現状 54.6%	目標 70%
重点対策地域 <sup>※1</sup> 内の【防災・危機管理統括本部】 感震ブレーカー設置率	現状 31.4% (R6時点)	目標 80%	自宅の災害リスクを知って【防災・危機管理統括本部】 いと答えた市民の割合(地震)	現状 65.8%	目標 75%以上
重点対策地域内の【防災・危機管理統括本部】 家具転倒防止器具設置率	現状 57.3% (R6時点)	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄【防災・危機管理統括本部】 している市民の割合	現状 69.8%	目標 85%以上
			大規模地震時等の避難先を【防災・危機管理統括本部】 知っている市民の割合	現状 81.3%	目標 維持・増加 81.3%以上

### 4 風水害対策

方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】	現状 29% (18/63地区)	目標 100%	時間降雨量約60mmに対応の工事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60% (3/5幹線)	目標 100%	自宅の災害リスクを知っている市民の割合【防災・危機管理統括本部】	現状 72.4%	目標 75%以上

#### 【関連データ等】

##### ●避難所での避難生活で心配な事



【出典】防災・危機管理統括本部

##### ●全国の1時間当たり50mm以上降雨の年間発生回数推移



【出典】下水道河川局

##### 【避難所（地域防災拠点）の環境整備】

###### ●トイレの洋式化



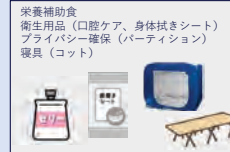
【出典】教育委員会事務局

###### ●体育館の空調整備



【出典】教育委員会事務局

###### ●備蓄品の拡充



【出典】防災・危機管理統括本部

###### ●応急給水施設の整備

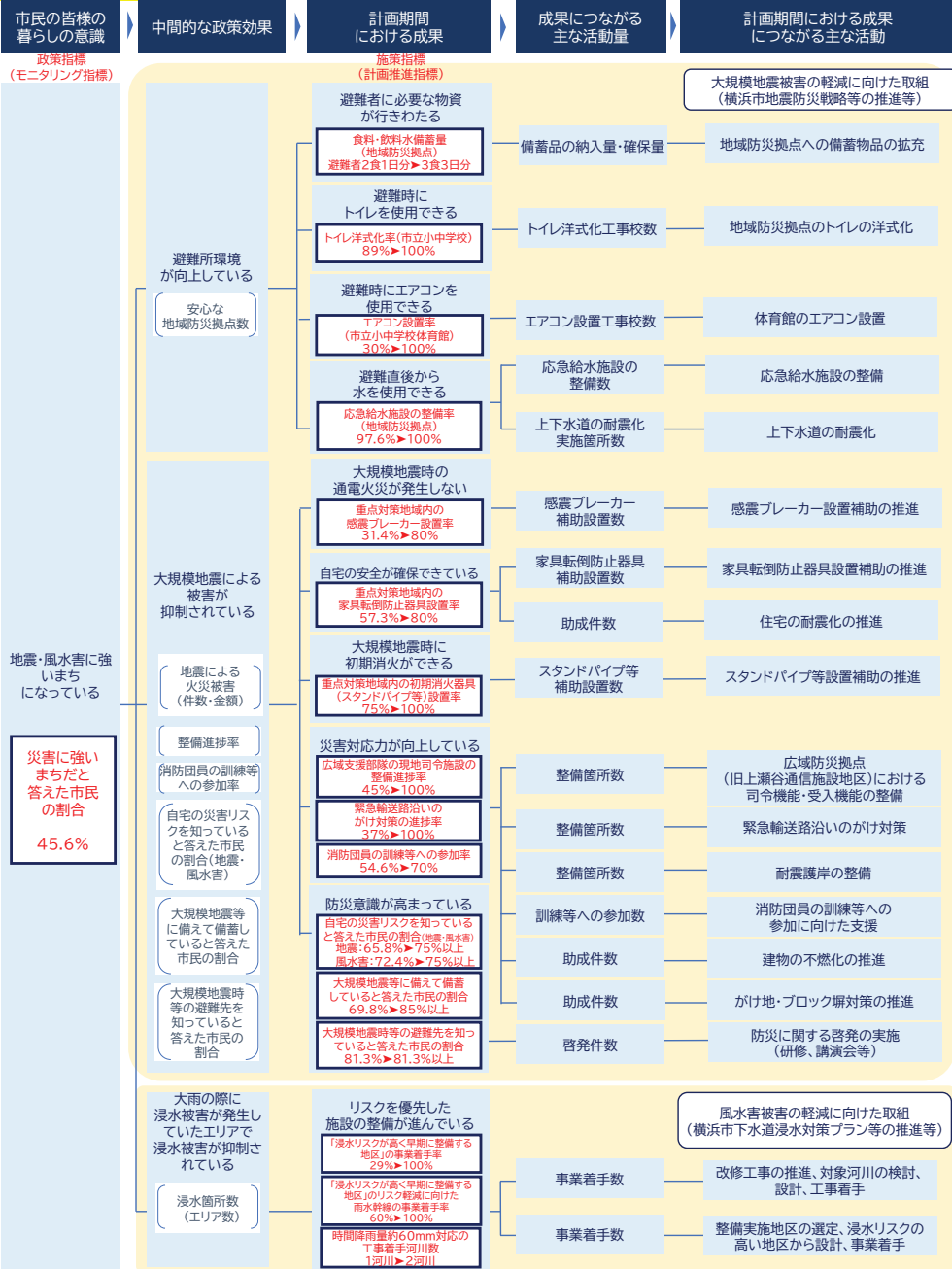


【出典】水道局

※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域  
 ※2 初期消火器具（スタンドパイプ等）：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具  
 固定式の初期消火器具と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

政策群：防災・減災

03 地震防災対策



04 風水害対策

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 01

## 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

### 現状及び将来見通し

#### サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

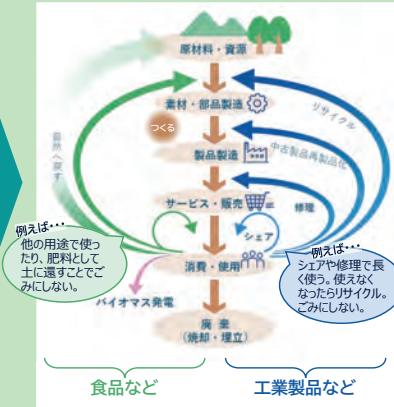
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対してシェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

#### リニアエコノミー



#### サーキュラーエコノミー



#### 2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

##### ◆取組全体

「**経済成長**」と「**ごみ排出量削減**」の両立（デカップリング）の推進

##### ◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・資源化等による食品廃棄物削減量	【現状】	→	870t
・企業マッチング等による投入資源削減量	【現状】	→	8,000t
・公共建築物のサーキュラー設計数	【現状】	→	90件
・循環型サプライチェーンの創出数	【現状】	→	16件 <sup>(4年間累計)</sup>
・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数	【現状】	18,000人 →	61,000人 <sup>(R6時点)</sup>

#### 2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点  
サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

【グローバル】の視点  
**可視化されたサーキュラリティ指標**のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

【市民】の視点  
「**次世代も横浜に住んでほしい**」と感じる市民が増加しています。

### 方向性

#### 循環型都市移行の必要性

**環境**  
・廃棄物の更なる削減  
・気候変動への対応加速

**経済**  
・地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）  
・国際的な認知向上・投資促進

#### 横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

##### 大規模

“日本最大”の消費地  
最大の基礎自治体

人口 約**377万人**  
(基礎自治体最大)

建設業、小売、教育・学習支援事業所数 政令市**1位**

循環型都市への移行による社会的インパクト大

##### 多様性

都市環境の縮図  
住宅地、港、農など多様な環境

建物棟数 政令市**1位**

外航入港隻数 日本**1位**

農業産出額 県内**1位**

地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

##### 市民意識

ハマッコの市民力  
活発な活動と行政との連携実績

自治会町内会加入率 約**65%**

NPO法人認証数 政令市**1位**

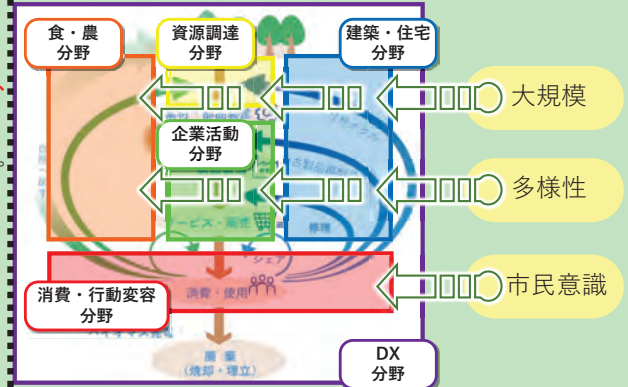
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

#### 「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「**建築・住宅**」を中心に、「**資源調達**」、「**企業への成長インセンティブ**」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「**消費・行動変容**」につながる身近な取組を展開するとともに、「**DX**」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く**世界へ発信し、国際プレゼンスの向上**につなげます。



### 「たべる」サーキュラー

#### 横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



### 「つくる」サーキュラー

#### 社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サークュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



### 「とりくむ」サーキュラー

#### 身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

### 「つなぐ」サーキュラー

#### 動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



### 「くらす」サーキュラー

#### 資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



### 「みえる」サーキュラー

#### 物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

# 03

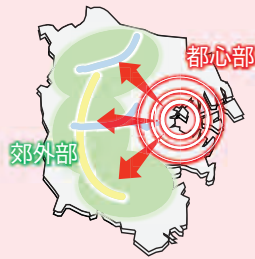
## 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。あわせて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の皆様の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

### 現状及び将来見直し

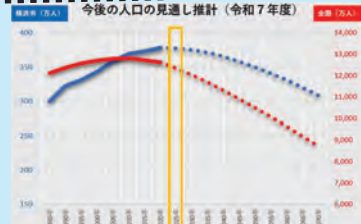
#### 都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



#### 人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

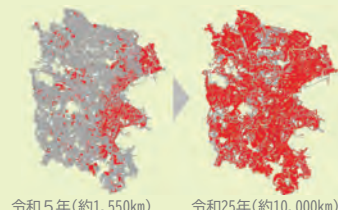
- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また、市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。



#### インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。

布設後50年以上経過した下水道管の分布(赤色)



### 方向性

これまでのまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

適切な管理により、安心して暮らせる都市基盤づくり

### これからの未来を創るまちづくり

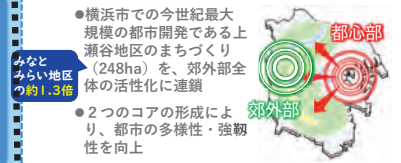
#### 公共施設の適正な維持管理



拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

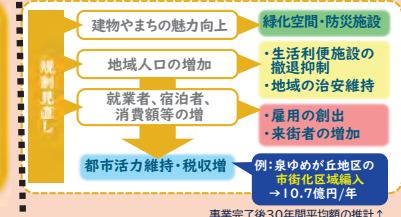
新たな拠点を郊外部の活性化につなげる「ダブルコア」のまちづくり



土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる規制見直し



### 2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

#### ◆取組全体

インフラの適正な維持管理や、地域ごとの特色を生かした魅力的なまちづくりを進めるとともに、水際線の整備や土地利用規制の見直し、横浜グリーンエクスポ開催後のまちづくり等、都市の持続的な成長・発展につながる取組が進められています。

#### ◆個別取組

- ・ 中大口径下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 【現状】 0% → 100%
- ・ 水際線の来街者数 【現状】 831万人 → 1,100万人
- ・ 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】 -16% → 0%超

### 2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

【インフラの観点】 平時も防災時にも、安心・安全な都市基盤が維持されています。

【拠点の観点】 2つの拠点が形成されることで、都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。

【土地利用の観点】 規制見直しによる、地域に応じた人口や就業者・にぎわいの増加や税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。

明日をひらく都市プロジェクト「未来を創るまちづくり」～日々の暮らしを

安心して暮らせるまちづくり

まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。

将来の大規模災害にも備え、市民の皆様の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・陥没

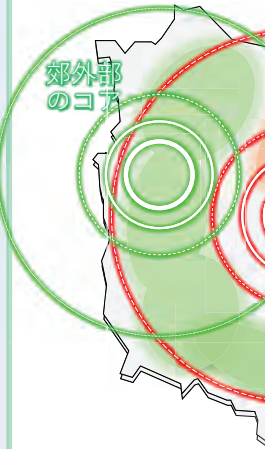
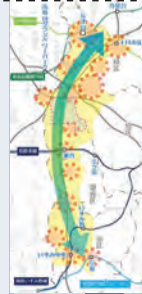
「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり  
郊外部まちづくりのアップデート

鉄道沿線や幹線道路沿道など、  
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動

（拠点駅等）

郊外部における魅力的な  
住まいや、雇用の場の創出



「新たな交通」  
一横浜市西部地域の  
交通ネットワークの構築  
「新たなインターチェンジ」  
一災害時の支援&  
輸送ネットワークの強化

横浜グリーンエキスポも契機に  
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる  
（公有地グリーン子育て街区の展開など）

都市計画マスタープラン

地域（例）

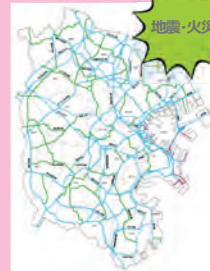


規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を  
時代の変化や社会ニーズに合わせて  
全市的に見直します。

地域ごとの特性に応じた、  
人や企業を惹きつけ活力ある  
魅力的な市街地を形成します。

豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ



地震・火災

災害時の緊急車両と物資輸送の  
ルート「緊急輸送路」の強靱化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風



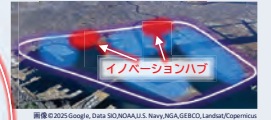
データを活用した事前防災による浸水対策

「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、  
より広域な民間まちづくりへ連鎖

「LARGE新横浜」  
へと機能拡張  
（小机）健康・福祉・  
スポーツ等関連機能  
（羽沢）商業・業務  
流通・農業等機能

産業拠点の発展



画像 © 2025 Google, Data SIO/MOAA/U.S. Navy, MGA, GEBCO, Landat, Copernicus

「新横浜」  
業務機能の  
更なる誘導

「京浜臨海部」  
イノベーション  
ハブの形成

水際線の形成を契機に  
まちなかへの軸線を通じて  
都心臨海部全体を活性化

緑と文化に囲まれ  
環境と共生するまち

「新根岸地区」  
返還跡地の  
まちづくり

「都心臨海部」  
水際線の  
整備



規制緩和を通じて誘導する都市機能

建物用途	業務、商業、文化、娯楽、観光、交流機能	環境	カーボンニュートラル	安心・安全	災害への備えの推進
	業務、商業、交流、宿泊機能		サーキュラーエコノミー		
	居住機能、生活利便施設	ネイチャーボジティブ	にぎわい	快適な滞在空間・移動環境づくりの推進	
	高速道路インターチェンジ周辺等の立地ポテンシャルを生かした都市機能、農産資源を生かした施設		市民や来街者が実感できる緑化	交通	交通環境整備の推進

規制見直し

容積率、高さ等
容積率、高さ等
容積率（住宅・生活利便施設）、高さ等
市街化区域と市街化調整区域の区分、容積率、高さ、建物用途等

# 02

## 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

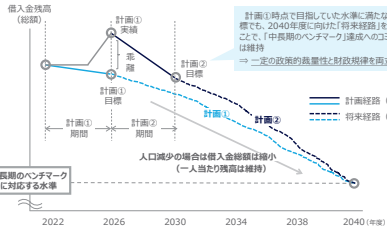
### 現状と課題

- 横浜市は債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDC Aサイクルを中期計画ごとに回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,570億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、前計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用に当たっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うとともに調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うとともに、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

### 目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】前計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,215	4,570程度
建設地方債	943	975	890	1,215	4,030程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費  
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

## 取組

### 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や前計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30~R3 4か年計	R4~R7 4か年計	R8~R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,570億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	4,030億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

\*表中の( )は、前計画策定時の見込み

一般会計が対応する借入金残高【行財政局】	現状	2兆9,492億円(2024(令和6)年度決算)	目標	2兆9,400億円以下
----------------------	----	--------------------------	----	-------------

### 2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにするとともに、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

投資管理の推進【行財政局、全局】	現状	予算編成の中で投資事業の議論を実施	目標	投資事業(施設等整備費)の総額管理
------------------	----	-------------------	----	-------------------

### 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR※1活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

市債発行手法の多様化【行財政局、全局】	現状	発行手法の多様化(ESG債※2の発行)	目標	新たな発行手法の検討と実施
---------------------	----	---------------------	----	---------------

※1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略称。社会的責任のもと、事業者等が様々な分野で行う社会貢献活動  
 ※2 ESG債: 環境事業や社会貢献事業を資金使途として発行する債券

### 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略(経営計画・会計運営計画)に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032(令和14)年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

経営計画、会計運営計画の適切な更新【※3】	現状	経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化(10年以上)	目標	計画の更新
社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応【行財政局、港湾局】	現状	計画的に縮減	目標	計画的に縮減

※3 炭素素・GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局